

## 第3回 こども未来戦略会議 意見書

令和5年5月17日  
新居日南恵

第3回 こども未来戦略会議開催にあたり、以下の通り意見を申し上げます。

### 1. すべての子育て家庭を普遍的に支援する

- ・すべての子育て家庭は、日本経済が発展し続けるという明るい展望もない中で、子育てという大きな経済的・社会的リスクを背負っているということをよく理解し、困窮している家庭だけを支援するのではなく、すべての子育て家庭を普遍的に支援するという考え方を改めて共有すべきではないか
- ・共働き・共育てを前提とするのであれば、なおのこと「家庭」で育てるのは限界であり、介護を社会化したのと同様に、社会全体で子育てを支えるという前提を皆が共有しなければならない
- ・その第一歩として、所得制限の撤廃に賛成する。その上で、特に、学費だけではなく、進学に向けた追加費用や制服など、経済的負担の大きい高校生までへの給付拡大に賛成する
- ・今後、他の施策について同様の考え方に基づいて支援していくべきであり、子どもを産み育てたい人を社会全体で支えていくのだという強い覚悟と共に発信されていくことを望む

### 2. 高齢者も含む全世代、企業も含む社会全体で財源を確保

- ・子どもが減っていくことにより、日本社会全体が衰退に向かっていることへの強い危機感を共有すべきだ。子どもが増えることで、未来の労働力・消費者の確保、また年金をはじめとする社会保障制度の維持につながることから、全世代にとって恩恵をもたらすということをもとめて共有した上で、その解決のための財源については、高齢者も含めた全世代で負担すべきではないか。また、企業も必要に応じて負担すべきであると考え
- ・企業の負担については、すでに労働力不足への対応など苦しい状況に直面していることは承知しているが、育休を支える体制整備を行う中小企業への助成措置をきちんと整備した上で、負担をお願いするのが良いのではないか

### 3. 子育てにおける多様性を認める

- ・同性婚、事実婚、単身で子どもを育てる人など、どんな形であっても子どもを持ち、育てたい人が支えられる仕組みになるべきである
- ・現状、日本で生まれる子どものほとんどが婚内子であるが、若い世代の価値観は多様化し、結婚することは任意の選択であるという価値観や、結婚することで伝統的な家族感に閉じ込められることへの抵抗感も強くなっている
- ・そのような中、結婚だけを前提とした子育て支援をするのではなく、多様な子育てのあり方を前提とした制度であるべきではないか

### 4. 男女ともにフルタイムで働いても子育てができる働き方を整備する

- ・時短勤務を選択した場合の給付も重要だが、現状、短時間勤務の利用者は女性に偏り、長期化する傾向にある。今後も給付を行うことで女性への子育ての負担の偏りを強化することになっては本末転倒ではないか

- ・そもそも子育てをする男女が、時短勤務を利用せずとも、子育てをしていない人と同様に高いパフォーマンスを発揮できる労働環境を作ることに注力すべきである
- ・テレワークの継続や、定時を早めるなどの労働時間の短縮、転勤の廃止などの働き方改革を、男女両方を対象に促進した企業に実施インセンティブを与える方に予算を使うのがいいのではないか

### 5.スピード感をもった施策の実行

- ・今回加速化プランであげられている内容については、少子化対策のタイムリミットも迫る中、いずれも来年の早い段階などにスピード感を持って実行されることを望む
- ・育休給付の引き上げなどについても、2024年の春からの実施を目指すべきではないか。審議中に妊娠していた夫婦が、育休をとるタイミングで実際に施行されるとなれば、国民が本加速化プランによる変化を実感し、関心・評価も高まるのではないか。実際の施行が2025～2026年となると、妊娠を直近に考えている人たちや妊娠中の人に対して、残念な印象を与えかねない
- ・出生率は一刻を争う状況の中、直近で妊娠を考えている人たちの背中を今すぐに押せるようなスピード感が重要なのではないか

以上の通り、子育てに対して不安を抱えている若い世代に対して、圧倒的な安心感を示せる力強い加速化プランを打ち出すことを望みます。そのために、「全ての子育て世帯を普遍的に支援すること」「男女ともに子育て参加できるようにするための働き方改革」「子育てにおける多様性を認めること」が重要と考えます。

+++

その他、意識改革も含む試案における加速化プランの内容について、以下の通り意見を申し上げます。

#### a.全体について

- ・加速化プランの中で優先度をつける際には、散発的な施策の組み合わせに見えないよう留意すべきではないか。全体の考え方やコンセプトを整理した上で、それに基づく個別施策である点を戦略的に発信することが望ましいと考える
- ・加速化プランの精査、優先順位づけにあたっては、当事者や当事者団体等の意見に耳を傾けるのが良いのではないか

#### b.国民運動の実施について

- ・本来、国民運動は民間からのボトムアップでの取り組みであるべきで、過去の事例（東京都が作成した「結婚に向けた気運情勢のための動画」等）を見ても、政府が少子化対策の文脈で機運情勢施策を実施することで、子どもを生むことを強制されているように受け取られ、炎上することは目に見えているのではないか
- ・著名人によるメッセージ発信や、シンポジウムの実施本当に有効なのか今一度再考いただきたい

#### c.こども誰でも通園制度の実施

・こども誰でも通園制度は素晴らしい取り組みであるが、一時的に短時間預けられるだけでは、子育て中の夫婦と地域との接点づくりや継続的な支援は難しい。妊娠期からの切れ目ない支援の拡充に記載のあるような、産前・産後ケア、専門家による切れ目ない伴走型支援と組み合わせることで、より効果を高めることができるのではないか

#### **d. 出産等の経済的負担の軽減**

・産婦人科で妊娠検査をすると、都内では1万円超かかる病院もあり、経済的負担への懸念から病院へアクセスできない妊婦が生まれてしまうことから、今回検討されている費用助成の着実な実施は非常に重要と考える(実際に妊娠検査後に、妊婦健康診査受診券がまだ活用できない健診が複数回あり、自費負担が数万円発生するケースもあった)

・一方で、低所得の妊婦への情報周知の難しさも想定される。本来であれば、「全ての妊婦が初回の産科検診から出産まで切れ目なく費用助成を受けられる」という状態を早期に実現し、全ての国民に対して情報発信をする方が有効なのではないか

以上